

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,851	5.1	318	—	183	—	94	—
28年3月期第1四半期	23,653	10.8	△520	—	△282	—	△386	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,441百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △103百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.99	—
28年3月期第1四半期	△4.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,113	21,989	22.9
28年3月期	92,232	23,578	24.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,604百万円 28年3月期 22,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	5.3	700	652.7	600	162.0	500	—	5.21
通期	113,300	10.9	2,800	15.3	3,900	29.7	3,100	23.7	32.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	96,036,851株	28年3月期	96,036,851株
29年3月期1Q	145,754株	28年3月期	145,522株
29年3月期1Q	95,891,173株	28年3月期1Q	95,895,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内消費は景気先行きの不透明さから総じて低調に推移しており、外需についても、英国のEU離脱に伴う円高傾向や中国経済の減速などにより輸出が伸び悩んでおり、全体としては景気動向は低調に推移しました。世界経済においては、米国は個人消費の増加から比較的堅調な一方で、アセアンなど新興国では成長鈍化が継続し、中国も景気動向は低水準となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、当第1四半期において、国内は、燃費不正に関連した生産停止や熊本地震等による部品供給の障害等から、自動車生産台数は前年同期比で減少しました。アセアンでは、マレーシアは景気後退や自動車ローンの条件厳格化などから減少しましたが、タイとインドネシアは前年同期比で増加となり、アセアン3カ国の合計では増加となりました。また、中国については、経済成長は横ばいとなりましたが2015年に開始した小型車向け減税策もあり増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増を主因に前年同期比で増加、利益面でも前年同期の赤字から黒字に転換し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は24,851百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は318百万円(前年同期は営業損失520百万円)、経常利益は183百万円(前年同期は経常損失282百万円)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失386百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増を主因に売上は前年同期比で増加、利益面でも前年同期の赤字から黒字に転換し、売上高は22,967百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は479百万円(前年同期は営業損失476百万円)となりました。

#### ②用品事業

用品事業におきましては、アフターマーケット市場の低迷から減収となり、売上高は1,737百万円(前年同期比17.2%減)、営業損失は181百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、売上高は471百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は90,113百万円となり、前連結会計年度末比で2,119百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,320百万円、受取手形及び売掛金の減少848百万円、投資有価証券の減少727百万円及び建設仮勘定の増加2,380百万円等であります。

負債は68,123百万円となり、前連結会計年度末比で530百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)の減少1,946百万円及びその他流動負債の増加1,370百万円等であります。

純資産は21,989百万円となり、前連結会計年度末比で1,588百万円の減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少529百万円及び為替換算調整勘定の減少985百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成28年3月期決算短信」発表時(平成28年5月13日)の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」10百万円及び「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」4百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に組替えて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,182	14,861
受取手形及び売掛金	18,326	17,478
電子記録債権	1,797	1,756
商品及び製品	3,698	3,853
仕掛品	483	472
原材料及び貯蔵品	2,988	3,044
繰延税金資産	72	69
その他	2,368	1,995
貸倒引当金	△151	△173
流動資産合計	46,767	43,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,068	8,725
機械装置及び運搬具(純額)	7,553	7,922
工具、器具及び備品(純額)	2,409	2,410
土地	3,424	3,396
リース資産(純額)	5,557	5,528
建設仮勘定	3,439	5,820
有形固定資産合計	31,454	33,803
無形固定資産		
のれん	906	761
その他	1,383	1,367
無形固定資産合計	2,290	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125	4,397
長期貸付金	1,303	1,092
繰延税金資産	238	226
その他	5,060	5,115
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	11,719	10,823
固定資産合計	45,464	46,756
資産合計	92,232	90,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,345	20,193
短期借入金	1,158	1,007
1年内返済予定の長期借入金	5,058	5,119
リース債務	3,228	3,289
未払法人税等	321	77
未払費用	2,128	2,266
賞与引当金	1,774	2,619
役員賞与引当金	52	66
製品保証引当金	1,262	1,173
その他	2,543	3,914
流動負債合計	37,874	39,728
固定負債		
長期借入金	16,317	14,310
リース債務	3,663	3,571
繰延税金負債	827	605
退職給付に係る負債	9,775	9,712
資産除去債務	182	182
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	30,779	28,394
負債合計	68,653	68,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	11,509	11,460
自己株式	△34	△35
株主資本合計	23,112	23,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	894
繰延ヘッジ損益	△12	△10
為替換算調整勘定	△1,560	△2,546
退職給付に係る調整累計額	△846	△796
その他の包括利益累計額合計	△995	△2,459
非支配株主持分	1,460	1,385
純資産合計	23,578	21,989
負債純資産合計	92,232	90,113

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	23,653	24,851
売上原価	19,558	19,989
売上総利益	4,094	4,861
販売費及び一般管理費	4,615	4,542
営業利益又は営業損失(△)	△520	318
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	104	91
持分法による投資利益	176	208
その他	57	24
営業外収益合計	345	347
営業外費用		
支払利息	92	98
為替差損	0	369
その他	15	13
営業外費用合計	108	481
経常利益又は経常損失(△)	△282	183
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	48	7
特別損失合計	48	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△328	177
法人税等	120	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△448	106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△386	94

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△448	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△529
為替換算調整勘定	△12	△805
繰延ヘッジ損益	70	1
退職給付に係る調整額	75	49
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△263
その他の包括利益合計	345	△1,547
四半期包括利益	△103	△1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△71

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,488	1,881	23,370	283	23,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	215	216	158	375
計	21,489	2,097	23,586	442	24,028
セグメント損失	△476	△33	△509	△25	△535

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△509
「その他」の区分の利益	△25
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業損失	△520

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,966	1,545	24,511	339	24,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	192	193	132	325
計	22,967	1,737	24,705	471	25,176
セグメント利益及び損失 (△)	479	△181	298	7	306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	298
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	318

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年7月21日の取締役会において、当社取締役及び執行役員11名に対し、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行する事を決議いたしました。発行内容は以下の通りであります。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 払込期日           | 平成28年8月10日                             |
| (2) 募集株式の割当方法      | 当社普通株式 184,000株                        |
| (3) 募集株式の払込金額      | 1株につき283円                              |
| (4) 払込金額の総額        | 52,072,000円                            |
| (5) 募集又は割当方法       | 第三者割当                                  |
| (6) 出資の履行方法        | 金銭報酬債権の現物出資による                         |
| (7) 増加する資本金及び資本準備金 | 資本金 金26,036,000円<br>資本準備金 金26,036,000円 |
| (8) 譲渡制限期間         | 平成28年8月10日～平成30年8月9日                   |